

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

5 定期給与と臨時給与

定期給与と臨時給与の比率

一九七九年における定期給与の推移をみると(第34表)、対前年同期増減率は、年間を通じてほぼ六%の増加となっており、一月、七月、八月だけが五・七%である。

労働省「毎月勤労統計」によって七九年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では年計の支給率が四・二四ヵ月で、前年より〇・〇八ヵ月の増加となっている。また金額では六・七%の増加である。このうち夏季手当の支給率は一・七九ヵ月で、前年より〇・〇五ヵ月増であり、また、年末手当の支給率は二・〇六ヵ月で〇・〇一ヵ月の増加である。製造業は、年計の支給率が三・九九ヵ月で、前年より〇・〇五ヵ月増、金額では一〇・五%の増加である。このうち夏季手当の支給率は一・八一ヵ月で〇・〇四ヵ月の増、金額では一一・六%の増、年末手当の支給率は一・九八ヵ月で〇・〇七ヵ月の増、金額では一〇・八%の増となっている。

このように調査産業計、製造業ともに臨時給与の支給率、金額ともに増加しているが、とくに製造業の増加が顕著で、景気の回復が、一時金の増加をもたらしたことを示している。特別給与の支給率を長期的にみると、調査産業計の年計では、一九六〇年に二・九一ヵ月であったものが、七〇年には四・一ヵ月となり、七四年には最高の四・八三ヵ月に達している。その後若干低下して七八年には四・一六ヵ月になったが、七九年にふたたび回復の傾向をみせはじめている。

一九七九年における臨時給与の現金給与総額に占める割合をみると(第35表)、年平均では調査産業計二五・八%、製造業二四・八%で、調査産業計は前年なみ、製造業は前年の二四・三%を若干上回っている。臨時給与の月別比率をみると、調査産業計でもっとも高いのは一二月六六・五、ついで六月四四・九、七月四三・四、三月一一・九の順である。製造業でもっとも高いのは、一二月六五・五、ついで七月五一・七、六月三四・五、八月一七・三の順である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

